

正組合員あたりで見ると専門農協の現状

主任研究員 若林剛志

1 専門農協とその統計

信用事業を行う農協を総合農協とした場合にそれ以外とされる専門農協は、とても多様である。その専門農協の数値を概括的に知るには、「農業協同組合等現在数統計」と「専門農協統計表」くらいしかない。前者は組合数とその増減、後者は回答した組合の組合員数と経営数値に関する統計である。また、前者は毎年発表されるが、後者は2007事業年度以降、隔年での公表となったため、統計数値の最新年度は2019年6月に公表された2017事業年度版である。

ここでは主として後者の統計を用いて、同統計でのみ得られる組合員数と出資組合の事業損益に焦点を当てて特徴を論じたい。

2 組合数と組合あたり組合員数

「農業協同組合等現在数統計」によれば、18年3月末現在の専門農協数は1,537組合である。これらの組合の中には既に活動実態のない組合もあり、現在数のうち567組合の集計値が、2017事業年度の「専門農協統計表」に掲載されている(第1表)。

第1表を見てわかるように、組合あたりの組合員数は少ない。9つある区分のうち最多区分は農事放送であるが、それでも参考として掲げた総合農協の数値とは大きな乖離が

ある。表には掲載していないが、正組合員数が50人以下の組合は290、51人から500人以下の組合が231あり、それぞれ回答組合数の51.1%、40.7%を占める。したがって、組合員数500人以下の組合が91.8%を占めることになる。総合農協において500人未満の組合の割合が12.2%であることと対比すると、専門農協の正組合員数の少なさが実感できよう。

3 事業損益

第1表の中段と下段は、出資組合の組合あ

第1表 2017事業年度における組合員数および組合事業関連の数値

〈調査組合数と1組合あたり組合員数〉

(単位 組合、人/組合)

	一般	畜産	酪農	養鶏	牧野管理	園芸特産	農村工業	農事放送	その他	全体	(参考) 総合
出資											
集計組合数	31	38	95	33	23	140	4	14	38	416	657
組合員数	205	294	1,077	40	187	207	68	2,631	300	266	15,999
うち正組合員	122	195	81	33	186	191	68	1,553	240	197	6,552
非出資											
調査組合数	20	1	1	—	91	3	—	6	29	151	
組合員数	82	36	16	—	89	54	—	3,221	138	221	
うち正組合員	81	27	16	—	89	54	—	1,674	135	158	

〈1組合あたり事業損益 (出資組合のみ)〉

(単位 組合、百万円)

	一般	畜産	酪農	養鶏	牧野管理	園芸特産	農村工業	農事放送	その他	全体	(参考) 総合
出資											
集計組合数	31	38	95	33	23	140	4	14	38	416	657
事業収益											
購買	211	273	866	552	—	82	0.3	—	47	314	3,954
販売	88	318	2,000	770	0	179	26	—	82	621	618
加工	137	173	282	383	—	52	0	—	0	138	181
その他	25	52	90	168	10	13	5	65	6	48	2,918
事業総利益	54	147	1,35	154	6	63	7	55	13	85	2,741
うち購買	13	7	28	14	—	11	0	—	2	13	440
販売	13	52	62	38	0	37	7	—	5	36	223
加工	20	77	34	36	—	11	0	—	0	23	24
その他	8	10	14	64	6	4	0	49	5	14	2,089
事業管理費	55	143	129	145	6	62	9	53	12	82	2,476
事業利益	△0.2	4	6	9	0.3	1	△2	2	1	3	265

〈正組合員1人あたり事業損益 (出資組合のみ)〉

(単位 千人、千円)

	一般	畜産	酪農	養鶏	牧野管理	園芸特産	農村工業	農事放送	その他	全体	(参考) 総合
出資											
正組合員総数	4	7	8	1	4	27	0.3	22	9	82	4,305
事業収益											
購買	1,725	1,400	10,738	16,971	—	428	4	—	198	1,592	603
販売	723	1,632	24,787	23,667	0.2	933	380	—	343	3,148	94
加工	1,120	888	3,491	11,779	—	270	—	—	0	700	28
その他	204	269	1,111	5,178	51	66	79	42	26	243	445
事業総利益	446	755	1,677	4,735	32	332	100	35	54	433	418
うち購買	105	35	343	434	—	56	0.1	—	9	65	67
販売	104	266	764	1,157	0.2	196	104	—	21	182	34
加工	165	396	417	1,121	—	56	—	—	△0.1	115	4
その他	62	50	175	1,962	32	22	△5	32	21	69	295
事業管理費	447	732	1,602	4,450	30	324	129	34	50	417	378
事業利益	△1	23	75	286	2	7	△30	1	4	16	41

資料 農林水産省「専門農協統計表」「総合農協統計表」

(注) 1 販購買、加工、指導以外は全てその他事業に含まれる。
2 網掛けは総合農協の数値を上回るもの。

たりと正組合員あたりで見た事業損益である。中段の表に加え下段の表を掲載したのは、専門農協の組合員数が少なく、それに伴い総額および組合あたりの数値が小さいことが容易に想定されるためである。加えて、正組合員あたりでみた各事業の収益の大小には、正組合員の事業利用度合いが一定程度反映されていると考えるためである。

掲げた中・下段の2つの表を見比べると、数値の大きさが著しく異なることがわかる。特に参考として掲げた総合農協の数値と対比すると一目瞭然である。

まず組合あたりで見ると(中段の表)、区分ごとでも専門農協全体の集計値でも、数値はいずれも小さい。参考に掲げた総合農協の数値を上回るのは、酪農と養鶏に区分される組合の販売事業収益等一部であった。

しかし、正組合員あたりで見ると様相は大きく変わる(下段の表)。

その特徴の第一は、多くの項目で、専門農協の数値が総合農協の数値を上回っていることである。販購買を中心に事業を成り立たせることが求められる専門農協では、同事業での正組合員の利用が事業継続の鍵であることから数値が大きくなっているものと考えられる。

特徴の第二は、畜産関連区分(畜産、酪農および養鶏)で数値が大きいことであり、特に養鶏の数値が最大となっている項目が多いことである。養鶏の組合員は数こそ少ないが、概して専門的である。若林(2016)で紹介したように、これまで養鶏は組合間の合併がない。養鶏は、販購買を中心に組合員の利用度が高く、合併をせずとも事業継続が可能な組合であるとえられる。

特徴の第三は、事業利益でみた専門農協の数値は、養鶏で突出していることを除けば、全体でも各区分においても、決して大きな数値でないことである。事業利益の小ささは、組合が事業利益を最大化するより手数料等を必要最小限に抑えるなど組合員への還元を第

一とする組合が多いためと考えられる。

4 注意すべき特質

このように組合員数は少ないが、販購買を中心に事業を成り立たせることが求められる専門農協では、正組合員の利用度合いが高い傾向にあり、それが収益に反映されていると考える。しかし一方で注意すべき点もあり、最後にそのことに触れたい。

第一に生産物の特質である。例えば養鶏は、かつて施設型農業と呼ばれたように、労働節約的で高い収益を得ることが可能な営農部門であり、同部門だけで農業総産出額の9.5%を占めている(18年)。また、酪農や養鶏のうち採卵養鶏は日々の生産物の出荷が組合の収入につながる。したがって、組合員に利用されれば事業量や収益も大きくなり易いという特質がある。

第二に組合の特質である。専門農協は必要性が薄れれば解散することが多く、地区から組合が無くなることもある。そのため同統計表への回答組合は、一定の地区で一定の事業を継続できる力を持つ組合であり、それに伴った数値が計上されていてもおかしくはない。この点は、地域的空白を引き起こすことのないよう合併を繰り返し、地区内組合員の事業利用量だけでなく、利用量は少なくとも継続的な組合員の利用を考慮してきた総合農協とは異なる側面である。

こうした特質に注意する必要があるにせよ、専門農協における正組合員あたり事業損益の数値は大きく、特に畜産関連区分の販購買等の収益は高い。この点は2017年事業年度の統計から確認できる専門農協の特徴と言ってよいのではないだろうか。

<参考文献>

・若林剛志(2016)「生産事業を行う肉用鶏専門農協」『農中総研 調査と情報』web誌、3月号、8～9頁

(わかばやし たかし)